

久留米運送

第一貨物

トナミ

# 共同出資で新会社

## 幹線便の積載率向上へ

トナミホールディングス、第一貨物(武藤幸規社長、山形市)、久留米運送(二又茂明社長、福岡県久留米市)の3社は16日、共同出資により、新会社「トナミ・トランス・ライン」(仮称、JTL)を設立することで基本合意した、と発表した。新会社は3社の関東-関西間の幹線輸送を担う。現在特積業界では、幹線便の「往復荷の確保」「積載率の向上」を克服課題として挙げているところが多く、新会社の成否は同業他社の戦略にも少なからぬ影響を与えそうだ。(高木 明)

JTLは資本金6000万円で、東京都内に本社を置く。出資比率はトナミHDが40%、久留米運送は20%、社長には第一貨物の坂田昭雄常務が就く予定だ。事業開始に必要な許認可(一般貨物自動車運送事業)を待ち、8月中旬から業務を本格的に開始。当面、1日当たり数便の幹線便を仕立てる。軌道に乗り次第、運行車を増便していく。

トナミHDでは、一昨年に久留米運送と九州エリアでの配送業務などで提携し、軌道に乗せてきた。現在、トナミHDは北陸、第一貨物は東北、久留米運送は九州エリアを中心にそれぞれネットワークを持ち、関東-関西間でも特積事業を行っている。

決策を探ることになった」(第一貨物の貝和真澄・経営企画室長)。  
特積業界関係者によると、荷動き不振が続く中、幹線便の積載率改善が喫急の課題になっている。土曜発便では各社とも減便などで対応してきたが「輸送品質も確保しなければならず、思惑通り効果が出ていない」のが実情という。

トナミHDの事業会社、トナミ運輸(綿貫勝介社長、富山県高岡市)および第一貨物、久留米運送は、これまで連絡(中継)輸送な載率向上は3社の共通の課題で、協力し合いながら解